



2021年度「政策提言」の申し入れ 提出！（その2）

4項・輸送混乱時の変更連絡等をシステム化すること。

4項・別紙説明（抜粋）

現行、乗務員への変更連絡については、区所から変更連絡書をタブレットに送信しているが、タイムラグなどにより、折り返し場面等で乗務員の手配がつかず増延するケースが発生している。輸送混乱の早期平復および効率化の観点から見直しを図ること。

5項・運転取扱いの集中を図るため「輸送統括センター（仮称）」を設置すること。

5項・別紙説明（抜粋）

業務の融合化を図るとともに、安全性の向上を実現するために、以下の諸点について検討し見直しを図ること。

- (1) ライン管理を意識した「輸送統括センター（仮称）」を設置して運転取扱いの集中を図る。
- (2) 「輸送統括センター（仮称）」に統合するのは、ライン内の乗務員区所、駅業務のうち輸送、信号、構内および、輸送に関する企画業務とする。
- (3) 「輸送統括センター（仮称）」は、ライン内の車両センターおよび設備技術センターとの連携を図る。とくに、設備技術センターとの連携を強め、「設備確認者（仮称）」を育成して異常時にライン内の設備等の点検、安全確認を融合化して安全・安定輸送を実現する。
- (4) 「営業統括センター」が設置されるが、すべての被管理駅および業務委託駅に「営業駅長（仮称）」を指定して、Suica加盟店を拡大するなど、専らJRE生活圏の拡大に向けた営業業務の責任者とする。

6項・オンデマンドな輸送サービス提供に向け、

波動輸送の計画・施行を柔軟化すること。

6項・別紙説明（抜粋）

波動輸送の柔軟化は継続して検討すべきであることから、以下の諸点について検討すること。

- (1) これまでの輸送実績から、乗車率の高い日、時間、区間を精査した上で、これまで以上にキメ細かく臨時列車を設定しておく。
- (2) 予定臨時列車は、前後列車の指定席の発売状況が一定割合に達した場合に運転することとする。

7項・DXを担う人材を育成するため「DX・IT研修」を実施すること。

7項・別紙説明（抜粋）

鉄道事業においてもデジタルツール導入による業務改革が進められているが、担い手の習熟を見極めながら、ステップを踏んで実行すべきである。また、現状において施策の説明について「不十分」との声が多く寄せられている。そもそも、前提となる知識や社会情勢への認識が説明する側に決定的に不足していると言える。これを克服するために以下の諸点について検討すること。

- (1) OJTの充実に向けて、教える側つまりリーダーの育成を図る。デジタル技術のスキル教育のために「DX・IT研修（入門編）」を実施する。
- (2) 単なるIT化ではなくDXの意味を理解し、これからの「DXによる変革」を担う人材を育成するために「DX・IT研修（応用編）」を実施する。